



TITLE:

満鉄調査部における地理学者の思想的展開 -増田忠雄の「文化圏」研究と地政学への接近に注目して-

AUTHOR(S):

柴田, 陽一

CITATION:

柴田, 陽一. 満鉄調査部における地理学者の思想的展開 -増田忠雄の「文化圏」研究と地政学への接近に注目して-. 空間・社会・地理思想 2013, 16: 29-45

ISSUE DATE:

2013-03-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179321>

RIGHT:

© 島津俊之 和歌山大学教育学部地理学教室

満鉄調査部における地理学者の思想的展開

——増田忠雄の「文化圏」研究と地政学への接近に注目して——

柴田 陽一 *

Yoichi SHIBATA

The ideological development of a geographer at the Research Department of the South Manchuria Railway Company: focusing on Tadao Masuda's study on geographical region and his interest in geopolitics

I はじめに

近年、「大日本帝国」¹⁾と地理学の関係を問う研究の中で、植民地は重要な位置を獲得しつつある。樺太論や植民地地理学の展開に関する三木²⁾の研究は、その代表的なものである。ところが、三木の研究は、日本本国を拠点とした地理学者の活動が検討の中心であり、植民地・占領地に在職した多数の地理学者³⁾の活動についてはほとんど触れられていない。

また、植民地を拠点とした地理学者の活動に関する数少ない先行研究として、水原高等農林高等学校に在職した浅香幸雄に関する渋谷⁴⁾の研究があるが、資料解題の域を大きく出るものではない。加えて、あくまで朝鮮半島の高等教育機関における一事例であるので、今後、他の植民地、もしくは他の性格を持つ機関に関する事例研究を積み重ねる必要がある。なぜなら、本国の学術・学者の重要性は認めつつも、地理学と帝国主義の関係性を考える上では、先行研究で手薄だった植民地における植民地を維持するための学術・学者の役割に関する検討も、重要なものと考えられるからである。

そこで、前々稿⁵⁾では、地理学者の多くが所属していた「満洲国」国務院系統および南満洲鉄道株式会社(以下、満鉄と略す)系統の各機関に注目して、「満洲国」を拠点とした彼らの調査研究・教育活動の全体的な特徴を把握することに努めた。その反面、それぞれの地理学者の活動の具体的な内容まで深く掘り下げて検討することができなかった。しかしながら、末廣も指摘しているように、植民地を拠点とする地理学者の活動を考える際、それぞれの研究者がいかなる環境の下、いかなる調査研究活動に従事していたかは重要な論点である⁶⁾。

そのため、高等教育機関(建国大学)を扱った前稿⁷⁾に続いて、本稿は「戦前日本における最大の調査機関」⁸⁾

と称される満鉄調査部を事例として、「大日本帝国」の植民地における地理学者の活動の具体的な内容にまで踏み込んだ検討をおこなう。こうした詳細な事実を掘り起こすことにより、植民地の調査研究機関という環境が地理学者の思想的展開において持った意味を明らかにしたい。

ところで、大連に満鉄調査部が設けられたのは、満鉄設立の翌年の1907年であった。小林⁹⁾によると、調査部は、以後、調査課、経済調査会、産業部など幾度も名称を変えながら、1945年までさまざまな調査をおこなった。調査部を設けた会社は多数あるが、満鉄は本部所在地の地政学的位置のため、一時期を除けば、創立以来一貫して調査研究活動を重要視したことに特色がある。とくに「満洲国」建国以後は、関東軍の調査部としての役割を担うなど、「国策立案機関としての機能を強化しその規模を拡大していった」という。本稿では、この調査研究活動が最も活発であった時期に相当する、アジア・太平洋戦争期(1931～1945年)に注目して検討を進める。

この時期の調査部には、次の5人の地理学者が在籍していた。すなわち、入江久夫(経済調査会、産業部、調査部第一調査室などに所属)、太田喜久雄(産業部など)、増田忠雄(調査部第二調査室、調査局など)、西村嘉助(調査部第四調査室)、山口平四郎(調査部第二調査室、調査局など)である¹⁰⁾。ところが、彼らに対する言及は、他分野の満鉄研究¹¹⁾をみても、調査部関係者の証言集の中の入江に関するもの¹²⁾に限られる。そこで本稿では、5人のうち在籍年数が最も長い(約8年)ことに加え、次の2つの理由から増田に焦点を当て、この時期の調査部における地理学者の活動を詳細に検討したい。

第一の理由とは、増田が調査部で満ソ国境研究に従事したことである¹³⁾。きわめて政治的なテーマを扱う彼の活動の検討によって、調査部における調査

* 京都大学人文科学研究所産官学連携研究員

研究活動の特長とともに限界をも見出すことができると期待される。さらに、これを通じて、満鉄という環境が地理学者の思想的展開に及ぼした影響を明らかにすることができよう。

第二の理由とは、国境研究を進める中で増田が地政学へ接近したことである¹⁴⁾。同時期、日本本国では京都帝国大学の小牧実繁により「日本地政学」¹⁵⁾、「満洲国」では建国大学の宮川善造により「満洲の地政学」¹⁶⁾が提唱されていた。そこで、この二者と増田の地政学観を比較検討することにより、「大日本帝国」における複数の地政学間の差異を明らかにすることができよう。

以上2つの理由から、満鉄調査部における増田の活動を詳細に検討し、これを通じて、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の調査研究機関における地理学者の活動の特徴と、その環境が彼の思想的展開に及ぼした影響を明らかにすることが、本稿の目的である。なお、本稿がとくに注目するのは次の2点である。まず、渡満前に始められた彼のいう「文化圏」研究が、満鉄入社後どのような変化を遂げたのか。第二に、彼がなぜ地政学へ接近し、いかなる主張を述べるに至ったのかである。

資料としては、公開性の高い雑誌に発表された増田の著作のみではなく、社外秘の報告書や内部文書¹⁷⁾も利用する。こうした性質の一次資料を渉猟し精査することにより、国策や会社の方針と、彼の調査研究活動との乖離の実態を明らかにすることができよう。また、彼と同じ部署に在籍した山口が戦後著した回想録¹⁸⁾も資料として利用する。

以下、II章では、調査部入りする前、すなわち、渡満前(1930～1935年)および満鉄教育研究所在職中(1935～1937年)の増田の調査研究活動の内容を、彼のいう「文化圏」研究を中心に検討する。III章では、1938年4月から1942年8月までの調査部文化社会係および文化班(合わせて調査部文化班期と呼ぶ)における彼の調査研究活動を、「文化圏」研究の一環と位置づけられる満ソ国境研究と、それを通じた地政学への接近に注目して検討する。IV章では、資料調査と「文化圏」研究の延長線上にある交通路研究を中心に、1942年9月以降の調査部および調査局資料課(合わせて調査部資料課期と呼ぶ)の彼の調査研究活動を検討する。これらの検討からV章では、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の調査研究機関における地理学者の活動の特徴と、その環境が彼らの思想的展開に及ぼした影響を考察する。

II 「文化圏」研究の視点と満洲との関わり —調査部以前(1930～1937年)—

1. 渡満前(1930～1935年)

1905年東京府に生まれた増田は、麻布中学校、仙台の第二高等学校を経て、1930年3月に京都帝国大学文学部地理学教室を卒業した¹⁹⁾。彼の卒業論文は、「文化圏の拡大と牧地との関係より見たる甲府盆地」と題するものであった²⁰⁾。卒業後まもなく滋賀県立彦根商業学校に就職している。同校は、彦根高等商業学校(現在の滋賀大学経済学部)のそばに立地し、現在その敷地は彦根市立西中学校が使用している²¹⁾。本節では、彦根商業学校における彼の調査研究活動を跡づける。

この時期の彼の主たる関心は、卒業論文のタイトルにも含まれている「文化圏」研究にあった。卒業した年に発表された論文「甲府盆地に於ける古牧の経済地理的考察」²²⁾は、牧場が「経済圏」の「外殻を為す処の経済地帯」であることに注目し、古代から江戸時代に至る甲府盆地における「経済圏」の「拡大方向」を検討したもので、「文化圏」という用語はまだ用いられていない。しかし、同じく甲斐盆地を事例とする1934年の論文「文化圏の外殻の研究」²³⁾では、「文化圏」とは、「核心と外殻とがあつて核心の移動につれて外殻は拡大生長する」「有機体」としての「地理区」であると説明された。これを「地理区」と言わず「文化圏」と呼ぶ理由は、「現在一般に使用せられてゐる地理区との混同の恐れがある」からだという²⁴⁾。

では、当時一般に言われていた「地理区」とはいかなるものだったのか。「地理区」について増田は、「核心を持たざること、その伸縮性を考慮しないこと、更に単なる景観を述べるに止まりその地理区の特性と称するものも結局文学的作品に止まり主観を出ない」と批判する²⁵⁾。彼によれば、「文化圏の研究」は、それとは異なり、「核心の移動、文化圏の拡大縮小そのものゝ中に特性を発見する点に重点を置く」ものであった²⁶⁾。このようにして、「文化圏」、すなわち「価値ある地理区の決定とその特殊性の究明」をおこなうことが「地理学の目的」である²⁷⁾と、彼は考えていた。

ここには、当時盛んに発表されていた「地理区」に関する議論のうち、とくに東京高等師範学校の田中啓爾らが主張していた地形や気候などの自然事象を主な指標とする「地理区」²⁸⁾に対する反発があったものと考えられる。増田のいう「地理区」は、内部の文化的同一性を重要視したものであった。ただし、「地

理区」を有機体とみなす彼の考えは、Ⅲ章で検討するように、国家有機体説を基礎とする地政学への接近を予感させるものである。

ところで、その「文化圏決定及び其の発展の研究」の具体的な方法として彼が注目したのが、「文化圏それ自体よりも文化圏の外殻」である²⁹⁾。「文化圏の外殻」とは、森林、牧場、陸軍用地、飛行場など、その性質上「外殻」に位置せねばならないものを意味している³⁰⁾。牧場に注目した甲府盆地の研究³¹⁾に続き、彼は他の地域を事例として、陸軍用地や飛行場に注目した研究を発表した³²⁾。こうした彼の研究は、着眼点に加え、延喜式、続日本紀などの史書や江戸時代の地誌書を幅広く利用した点にも特色があり、全体として「文化圏」の発展に関する歴史地理的研究となっている³³⁾。

この時期の彼の活動で、もう一つ注目されるのは、彦根高等商業学校教授である田中秀作の著書『新満洲国地誌』の「原稿の整理、校正」³⁴⁾である。「彼の恩師」³⁵⁾とされる田中は、京都帝国大学文学部地理学教室の先輩（1915年卒業）であり、1917年から1923年まで満鉄教育研究所に勤務した経験をもとに満洲地理研究に関する著作を盛んに発表していた³⁶⁾。先輩後輩という間柄および勤務先が隣接していたことのため、増田は田中の執筆活動に協力することになったと考えられる。次節で言及する増田の満鉄教育研究所入りにも、田中の後押しがあった可能性が高いが、現時点でそれを裏付ける資料を筆者は発見できていない。このように、田中の満洲地理研究に協力していた増田だが、彼自身が渡満以前に発表した満洲関係の業績は一つもなかった。

2. 満鉄教育研究所 (1935～1937年)

1) 地学読書会

増田が満鉄教育研究所講師に就任したのは、1935年9月である。その前月に満鉄経済調査会へ転じた入江久夫の後任としてであった³⁷⁾。奉天（現在の瀋陽）に置かれた教育研究所は、「学校教職員ノ養成及講習並教育ニ関スル調査研究ヲ行フ」³⁸⁾満鉄独自の機関であった。現職教員のための講習科が存在したため、満鉄の初等・中等教育機関の教員と連携した調査研究活動が盛んにおこなわれていた。地理学関連では、同所員の入江と遠藤隆次（古生物学者）が世話人となり、1934年6月に地学読書会を発足させている³⁹⁾。

入所した増田は、養成科で「地理」「地理及歴史」科を担当し⁴⁰⁾、教員養成に務める一方で、初等・中

等教員の研究指導に従事した。具体的には、奉天の小学校に勤務する教員の論文指導⁴¹⁾や、後述する満鉄中等教育会の調査研究旅行への参加などである。しかし、この時期の彼の活動の中心は、地学読書会にあった。同会は、彼が入所してから1937年9月までの2年間に、計35回開催された⁴²⁾。月1回以上の頻度で開かれたこの会で、彼は計8回の研究発表をおこなっている（表1）。それらは内容から3つに大別することができる。

表1 地学読書会における増田忠雄の研究発表

回(開催日時)	発表題目	典拠
第35回 (1936年2月15日)	「土地利用の変遷」	19号 (要旨掲載)
第39回 (1936年5月8日)	「近畿地方市町村別人口増減図」の紹介	22号 (要旨掲載)
第42回 (1936年8月28日)	「満ソ東部国境に就いて」	25号
第47回 (1936年11月27日)	「飛行場の地理学的意義」	29号 (要旨掲載)
第50回 (1937年1月31日)	「地理学的に見たる上海」	32号 (要旨掲載)
第54回 (1937年5月8日)	「南満の耕地と人口」	33号 (要旨掲載)
第57回 (1937年6月19日)	「通遼の祭礼聚落に就て」	35号 (要旨掲載)
第59回 (1937年9月29日)	「黒河盆地に於ける聚落の発達」	38号 (要旨掲載)

注

- 『満鉄教育たより』掲載の「地学読書会便り」に基づいて作成した。
- 右端の典拠は、『満鉄教育たより』の号数を示している。また、発表要旨が同誌上に掲載されている場合は、号数の右に(要旨掲載)と記した。

第一に、渡満前からの「文化圏の外殻」研究である。これをさらに二分すれば、渡満前の研究紹介（35、47回）と、国境地帯に注目した新たな事例研究（42、59回）とである。後者は、対象とする「文化圏」が、「支那文化圏」という大きなスケールへ変化したことが注目される。また、両回の研究発表は、この時期の彼が著した本格的な論文⁴³⁾の元になったものである。そのため、後で検討を加えたい。

第二に、「文化圏」の「中心部」と「外殻」両方に注目した研究である。通遼と上海の調査報告がそれに当たる（50、57回）。「祭礼臨時聚落」や「都市文化圏」というスケールを扱う点で、上述の「外殻」のみの研究

と異なる。上海のほうは、後に論文「上海都市景観」⁴⁴⁾にまとめられた。その内容は、「有機体」である「上海都市文化圏」を構成する諸地域を、景観に注目して「中心部」(商店街、事務所街)と「外殻部」(工場街、碼頭街、公園、飛行場など)に分類したものであった。

第三に、人口分布の研究(39, 57回)である。「近畿地方市町村別人口増減図」⁴⁵⁾を紹介した39回では、人口分布はある「地域の特殊性の表現」であるとし、「人口地図の製作」の重要性を説いた。57回では、自ら「南満の対既耕地農村人口密度図を作成」するに至り、「満洲の地理学的研究」における人口分布およびその分布理由の解明に意欲をみせている。しかし、同図が公表された形跡はない。

こうした彼の活動を支えていたのは、調査研究旅行である。現在までに判明しているものだけでも1935年秋に北満、1936年7月に東満、1937年正月に上海・杭州、同年5月に通遼へ出かけている⁴⁶⁾。地学読書会での研究発表も3回が調査研究旅行の報告であった。また、北満旅行を通して「今迄の蒙古観を改めねばならなくなつた」⁴⁷⁾と述べるように、調査旅行研究は彼の地理的知識に大きな刺激を与えるものであった。

当時の彼の地理学観・学問観を窺い知ることのできる資料として、論文「地理的知識と記録」⁴⁸⁾がある。それによると、「余りに分化した専門的地理的事項の調査資料を土地に基いて再組織」し、「地域の特殊性を認識する処に地理学」の目的があると、彼は考えていた⁴⁹⁾。また、「実用目的の記録」の例として「満洲に於ける満鉄の調査」に言及し、「軍事、政治、経済上の目的より調査されたものでその内容は資料的価値の豊富さはあるが……全般的な認識には欠ける処がある」と述べた⁵⁰⁾。さらに、「科学的研究に従ふ者はその科学の効用を目的として研究して居ない……結果に於て種々の効用を發揮しても研究に従事する者にとりては真理の探究以外に何物もない」という学問観を表明した⁵¹⁾。こうした彼の考えが、その後いかに変化するか注目していきたい。

2) 満ソ国境研究の始まり

本項では、この時期に増田がおこなった「文化圏の外殻」研究を検討する。まず、取り上げたいのは当時の満ソ国境に位置する黒河盆地の3つの集落の発達過程を古地図、漢文・欧文地誌に基づき考証した歴史地理的研究である。これは、かつての「支那文化圏の外殻」に注目した研究である⁵²⁾。同盆地が国境で分割されているため現地調査はおこなえず、文献のみに依拠した研究であった。

次に、調査研究旅行の成果でもある「満洲東部国境」研究を取り上げる。教育研究所発行の『研究要報』第10輯(1937年1月)によると、満鉄中等教育会地理資料調査研究会では、1936年7月に、「満洲国」東部の「濱綏線・図佳線・北鮮地方に調査旅行を実施」したという。参加者は増田を含め14名で、彼以外は高等女学校と旧制中学校の教員であった。調査研究旅行報告7編は同輯に掲載されることになったものの、増田の論文「満洲東部国境の地域的研究」は、性質上「関東軍の検閲」中のため掲載が見送られたという。この事実は、国境研究の持つ危うさを物語るのみにとどまらず、その後の彼の調査研究活動を考える上で非常に重要である。

4ヶ月にわたる「関東軍参謀部」の検閲⁵³⁾のため、同行者の報告より2ヶ月遅れて発表された論文「満洲東部国境の地域的考察」は、渡満後の彼が著した初めての本格的な論文であった。その内容は、「国境を両国文化圏の拡大の結果生じたる接触地帯」ととらえ、その事例研究として「満洲東部国境」(興凱湖から図們江口)の「歴史地理的調査を行つた」ものであった⁵⁴⁾。ここで注意すべきは、彼のいう「両国文化圏」が当時の「満洲国」とソ連の「文化圏」ではなく、以前の「支那」とロシアのそれを指していることと、「満洲国」が一つの「文化圏」であるかどうかについて彼が何も言及していないことである。つまり、彼がこの「歴史地理的調査」で扱ったのは、当時の「満洲国」とソ連との間の国境ではなく、かつての「支那文化圏の外殻」であった。その点で、同論文は黒河盆地に関する論文と共通している。

こうしたかつての「支那文化圏の外殻」に注目した満ソ国境研究は、以前からの「文化圏の外殻研究」の一環とみなすことができる。「主として国境線の文献的考証に止ま」り⁵⁵⁾、清末民初の地方誌を用いるといった研究スタイルも、渡満前の「文化圏」研究と同様である。

しかし、対象とする「文化圏」が「国家」へと変化したことにより、彼に注目すべき2つの変化が生じている。第一に、彼が国家有機体説の考えを持つに至ったことである。「国家(地域、景観)は一つの有機体と筆者は考へるものでその成長発展は有機体の必然の結果である。その中心部の活動によりその外殻は常に拡大発展を続ける」⁵⁶⁾と、彼は明確に述べた。第二に、論文の末尾で「政治地理的な探求に充分入ることが出来なかつたのは残念である」⁵⁷⁾と述べ、政治地理的考察への意欲をみせていることである。後の地政学への接近の萌芽が、ここに認められる。

以上のような調査研究活動をしていた増田であるが、満鉄附属地の行政権委譲による研究所閉鎖(1937年12月)に伴い、異動を余儀なくされることになる。1938年1月発行の『満洲史学』⁵⁸⁾の「編輯後記」では、彼は「元教育研究所の講師。新しく誕生せんとしてゐる科学博物館⁵⁹⁾員としてその準備事務に多忙」と紹介されている。ところが、博物館は誕生するに至らず⁶⁰⁾、彼は調査部へ移ることになった。

III 「文化圏」研究から地政学へ—調査部文化班期(1938～1942年)—

1. 1938～1942年の満鉄調査部の概要

1938年4月に満鉄産業部が改組され、調査部が誕生するが、この時期に合わせて増田も調査部入りしたと考えられる⁶¹⁾。井村⁶²⁾によると、翌年4月に「大調査部」が設立される以前の調査部は、庶務・資料の2課と調査役を置き、調査役の下に交通・一般経済・社会文化など20の係があった。しかし、1938年度の調査部の活動は限定的なもので、以前の産業部や以後の「大調査部」と比べ沈滞した雰囲気であったという。当時の増田は社会文化係に属していた⁶³⁾。

1939年4月に調査部が拡充され「大調査部」が成立した。この背景には、当時の満鉄が大きな転換期を迎えていたことがある。つまり、1937年12月に鉄道附属地の行政権や地質調査所などの研究機関を「満洲国」に委譲するとともに、満洲重工業開発株式会社に多くの事業を移管したため、満鉄は大幅に事業を縮小していたのである。その満鉄が生き残りをかけて取り組んだのが調査部拡充であった。「大調査部」は、3課(庶務・総合・資料)4室(第一～第四調査室)を備えた大規模なものであった⁶⁴⁾。こうして、「日本、シベリア、満洲国、中国、東南アジア諸地域を対象とする調査体制を作り上げ」た調査部は、「支那抗戦力調査」や「日滿支ブロック・インフレーション調査」など大規模な総合調査をおこなうことになる⁶⁵⁾。

この「大調査部」の中で、増田は第二調査室文化班に所属することになる。同室は慣行・法制・外事・社会調査を担当する部署で、下に法制・外交・文化の3班を備えていた⁶⁶⁾。職員13、雇員2、傭員4、計19名(1939年度現在)の同室は、総合課とともに最小規模のグループであった⁶⁷⁾。調査部全体としては総合調査に着手した時期だが、戦後著された山口の

回想録によると、増田の所属する文化班は「社業とは直接かかわりのない中国文化一般の研究班」で、清水盛光(社会学者)が主任を務めていた⁶⁸⁾。「社会学や地理学の専攻者数名を含む、この文化班の雰囲気は、巨大な国策会社の調査機関というよりも、むしろ大学の研究室を思わせた」という⁶⁹⁾。

同班には、1942年4月に地理学者・山口平四郎が加わった。彼は京都帝国大学文学部地理学教室を1934年に卒業後、大学院を経て1938年から東北学院高等学校に勤めていた⁷⁰⁾。満鉄社員である従兄の新城英太郎からの依頼を受け港湾調査に従事したり⁷¹⁾、石炭運輸の研究をおこなっていた交通地理の専門家である⁷²⁾。山口の満鉄入りは、新城との「縁故」により実現したものである⁷³⁾。同班は1942年8月まで続くが、9月の機構改革⁷⁴⁾に伴い廃止された。

2. 「文化圏の核心部」の研究

この時期の増田は、いかなる調査研究をしていたのだろうか。1940年6月の『満鉄調査部報』掲載の「調査部昭和十五年度業務計画」から、これを確認しよう。この部報は、「特に部外に洩れざる様取扱方注意すべし」と書かれた内部資料である⁷⁵⁾。同資料によると、1940年度の彼は、竹下源治⁷⁶⁾とともに「支那文化圏の地域的研究」という「調査項目」の下、「支那の聚落及人口—山東、河北—」と「支那の対外交通路と国境の関係—満洲西北境—」という2つの調査研究を進めていた⁷⁷⁾。前者が彼のいう「文化圏」の「核心部」、後者が「外殻」の研究に対応している。そこで以下では、「支那文化圏」の「核心部」および「外殻」の調査研究をそれぞれ検討する。

まず、「核心部」の研究として、1939年9月末に完成した『支那に於ける聚落(人口)分布の研究』⁷⁸⁾がある。この研究は、「支那文化圏の核心部の研究に相当し、従来の支那文化圏の外殻の研究と相俟つて、支那文化圏の全般的理解に達せんことを意図してゐるもの」⁷⁹⁾であった。着眼点はII章で言及した人口分布の研究と同様である。つまり、「人口分布の現象は……その地域の特殊性の表現」なので、逆に「人口現象の地図作製」による「人口分布状態の研究によつて」、「或る地域の地域的特性の限界を発見」できると彼はいう⁸⁰⁾。

事例地は山東省と定められた。この調査には「精密なる人口調査」が必要なため、「資料の立場から云へば高度の統治地方に価値高く、その地域調査の意義より云へば低度の統治地方に其の価値が高いと云ふ矛盾する性質」がある。そこで、「最近の人口統計

と比較的精密な地図とを入手出来た」,「信憑度は低くとも」,「なるべく調査研究の未開拓な地方」である同省が選ばれたのであった⁸¹⁾。「山東省が支那の他地方に比し地理的区域として比較的纏りを持ち」,「満洲の漢民族の大多数の故郷である」ことも選定の理由であった⁸²⁾。

統計・地誌・地図を駆使して作図した結果,「山東省聚落(人口)密度図」(縮尺80万分の1),「山東省聚落(人口)分布図」(縮尺160万分の1,ドットマップ)が完成した。1937年末に作製を開始した分布図は,途中で資料補充による改善を経て完成したものだという⁸³⁾。また,作図にあたり彼は日本本国,欧米,中国における既存の人口地図を比較検討し,作成方法を吟味している⁸⁴⁾。こうして完成した両図を基礎に,彼は「他の種々なる因子による区域図を総合して」,「山東省の地理区域を試みに設定」した。「山東省地理区域図」(図1)がその結果である⁸⁵⁾。この「地域区分こそ……この研究の一つの到達点であつて,重要な結論とも云ふべきものであった⁸⁶⁾。

以上の山東省の調査研究は,1937年末から1939年9月までおこなわれていたもので,その後の彼は,河北省の調査研究に着手したと考えられる。なぜな

ら,上述の「調査部昭和十五年度業務計画」⁸⁷⁾に,「支那の聚落及人口—山東,河北—」は1940年4月より始め「来年度に継続」と記されているからである。しかし,河北省に関する成果が発表されることはなかった。

3. 「文化圏の外殻」の研究

次に,「支那文化圏」の「外殻」の研究として,1938年に増田は対外交通路の研究を始めた。これは「交通路の伸張方向により或る文化圏の拡大方向が推知される」ことに着目し,「支那の対外交通路の中,最も支那の文化発展に高き意味を持つ西域路の考究」を意図したものであった⁸⁸⁾。具体的には,「信頼に足る……十九世紀末よりの西欧人の中亜旅行記」のうち,1937年に*Geographical Journal*に掲載されたイギリスの外交官タイクマン(Teichman, E.)の講演要旨「自動車に依る中亜横断の記録」⁸⁹⁾を抄訳するとともに,各国による中国西北部,とくに新疆の調査史を概説した。彼の新疆に対する関心は,満鉄大連図書館報『書香』が翌年刊行した4回にわたる「新疆特輯号」に,2度寄稿したことからも認められる⁹⁰⁾。当時は,「対支武器補給の重要な道路の一

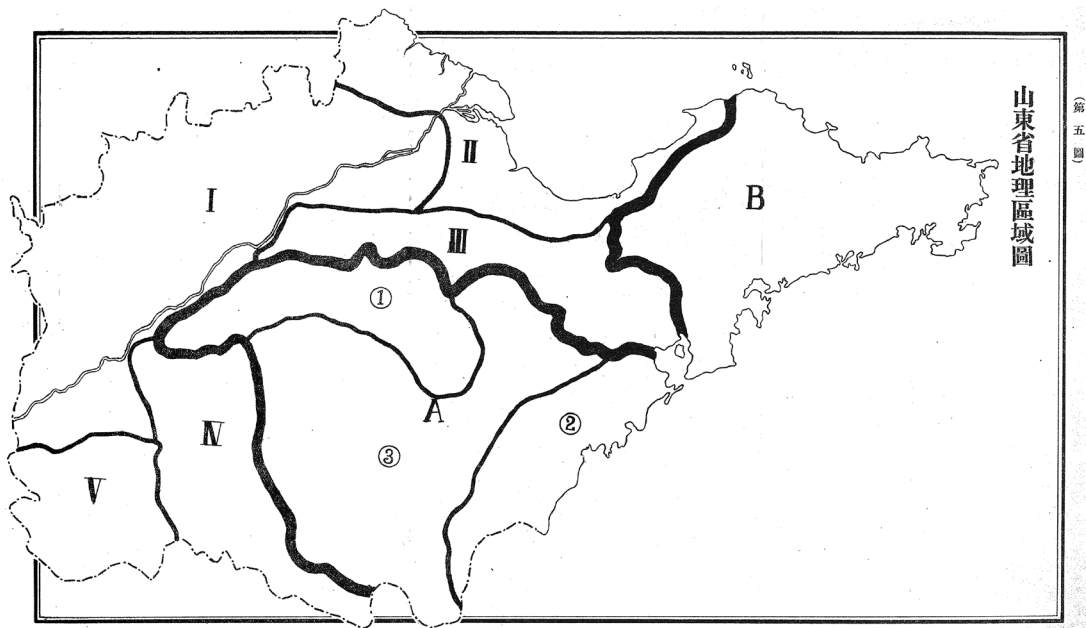


図1 山東省地理区域図

南満洲鉄道株式会社調査部『支那に於ける聚落(人口)分布の研究—山東省—(満鉄調査研究資料9)』南満洲鉄道株式会社, 1940より。

増田は山東省を山地部と平原部に二分し,各部をさらに次のように区分した(番号は図に対応)。山地部=A,中央山地区(①泰山山脈区,②魯南山地区,③魯南盆地区),B,半島山地区(沿海地区,山間地区)。平原部=I,黄河平原区(黄河北平原区,平原北端区,黄河下流域区,魯北低地区),II,渤海沿岸区,III,中央山地北麓区,IV,魯西廊下区,V,洪積黄土区。

つなる赤色ルートが……通過してゐる」ため、新疆に対する日本人の「経済的関心……政治的民族の関心」が高まっていた時期に当たる⁹¹⁾。特輯および彼の調査研究はこの時局の要請に応じたものだろう⁹²⁾。こうした交通路および新疆への注目は、この時期の彼の新たな側面である。

ただ、その後の彼は、満ソ国境研究に傾斜した。まず、1937年に発表した「満洲東部国境の地域的考察」⁹³⁾を、「国境画定の技術的發展」と「其立論の基礎となれる文献の考証」に焦点を絞ってまとめ直した論文「満洲東部国境の諸問題」⁹⁴⁾を彼は1939年に発表した。同論文には「東部国境に関する地理的記載の章がなく」、それゆえ、上述した国家有機体説や政治地理的関心は鳴りを潜め、文献考証的な態度が終始貫かれている。論文の中で彼は、同研究があくまで「筆者が従来発表せる辺疆（文化圏の外殻）研究の一環を為すものであつて、たゞ国境と云ふ辺疆の限界を問題としたに過ぎない」⁹⁵⁾と、自らの立場を強調した。彼の国境研究が政治的な意図に基づくものでないことを示すねらいがあったとみられる。

ところが、次におこなった「満洲西北境」の調査研究をみると、彼の国境研究に変化が生じている。上述の「調査部昭和十五年度業務計画」⁹⁶⁾によると、「西北部」の研究は、「昨年度より継続（執筆中）」であり、「完了時期」は9月を予定し、『満鉄調査月報』に発表するという。しかし、実際に原稿が完成したのは11月であり⁹⁷⁾、その内容も「最近の世界情勢」により「満洲西北境」が再び注目を浴びるに至ったとしながら、大半を16世紀から19世紀末までの「露支交渉」の歴史的研究に費やしたものだ⁹⁸⁾。

彼によると、この研究は「中央アジア方面にて試みた交通路研究に關聯」するとともに、「満洲にて試みた国境研究と關聯」するものだという⁹⁹⁾。なぜなら、「対外交通路と云ふものが、常に国家の勢力伸長の具体的表現であり、その生長尖端であると云ふ事実より、この交通線上に於て必ず相ひ隣る文化圏の生長尖端と接触し、そこに国境問題を発生するに至る」ためである¹⁰⁰⁾。そこで、「本研究は……対外交通路と、その結果として発生する国境問題との二因子」を「綜合し、支那文化圏の辺疆地域を解釈せんとした地政学的試み」だという¹⁰¹⁾。ここにきて彼は自らの「文化圏」研究を、国家有機体説を基礎とする「地政学的」研究だと表明するに至ったのである。

しかし、極秘資料『調査成果内容梗概一昭和十五年度下半期一』に掲載された増田の「調査成果内容梗概」¹⁰²⁾をみると、彼がこの論文を歴史的研究としてまとめることを意図してはいなかったことが明らか

となる。少し同資料を引用しておこう。

本調査は、筆者が従来試みた支那文化圏の核心部の調査（北支の人口、聚落の研究）に対して、外郭部の調査（辺疆の研究）に相当するものにして、満洲西北部国境を解釈せんとする意図に出発したものである。……しかるに、この調査の中心部分なるチ、ハル協定前後事情の研究は、問題の性質上、発表を厳禁せられ、満洲国外務局に提出した結果、本調査の如き歴史的な問題に限定せざるを得なくなった。そこで、これ等の問題を交通路と国境との二要素により地政学的に処理し、筆者が従来試みた対外交通路と国境の調査に關聯せしむることゝした¹⁰³⁾。

「チ、ハル協定」とは、「満洲西北境」の国境画定のため1911年にロシアと清の間に結ばれた条約である¹⁰⁴⁾。つまり、彼は当初、20世紀以後の露清・中ソ・満ソ関係を中心に論文を執筆していたが、「満洲国」の検閲のため、その部分の公表を断念せざるを得なくなり、地政学的研究としてまとめ直すことにしたのである。論文に残された「東清鉄道建設とチ、ハル協定」という章¹⁰⁵⁾が、中途半端な印象を与えるのはそのためであろう。また、同時期に著されたネルチンスク条約に関する論文¹⁰⁶⁾も、19世紀までの歴史的研究にとどまっている。この事実は、満鉄調査部における調査研究活動の限界を端的に示すものと考えられる。ただ、20世紀の国際関係に関する内容が発表を禁じられたのに対し、地政学的研究は満鉄の中で否定されていないことも、同時に注目しておきたい。

4. 地政学観および「満洲国」観

こうした増田の国境研究は、満鉄弘報課編集の「東亜新書」の一冊である『満洲国境問題』¹⁰⁷⁾という「教養」書に結実した。同書の中で、これまで「支那文化圏」の「外殻」としてとらえられていた「満蘇国境」は、新たな意味を付与されている。つまり、「東亜に於ける蘇聯圏と東亜共栄圏との接触面」、「ブロックの境界」だと、彼は位置づけたのである¹⁰⁸⁾。なぜなら、「日満一体観の下に満洲国が成立してより……日本の国境は、日満共同防衛の立場より、満鮮及び満蒙の両境を越えて拡大し、北方に於ては直接蘇聯とその長大な国境を以て接触」することになったためである¹⁰⁹⁾。彼によると、「満蘇国境」と同じく、「太平洋も、大西洋も斯る境界と化しつつある」という¹¹⁰⁾。このように同書の中で彼は、地政学的な国際認識を鮮明にした。このことは、同書末尾の次の見解から

も明らかである。

蘇聯圏と東亜共栄圏が相互にその地理的立場を自覚して有無相通じ、更に高度の技術を持つ欧洲圏と共に、三者結合してユーラシアブロックを形成する時、強力な英米ブロックと対立するに充分なる力を獲得するに至るであらう¹¹¹⁾。

この見解が、ドイツの地政学者ハウスホーファー (Haushofer, K.) が主張していた大陸ブロック論をふまえたものであることは明白であらう¹¹²⁾。

また、「満蘇国境」に付与された新しい意味からは、彼が日本本国と「満洲国」を一体のものにとらえていたことが窺える。上述の彼の満ソ国境研究も、当時の「満洲国」とソ連の国境ではなく、かつての「支那文化圏の外殻」を対象としていたし、同書以降も彼は、「五族を含む満洲国の民族運動こそ、東亜共栄圏の民族運動の模範とも試験台ともなるもの」という一例¹¹³⁾を除き、「満洲国」について言及していない。このように、彼は「満洲国」を「大日本帝国」の植民地とみなし、その形式上の「独立性」を考慮していなかったと考えられる。その意味で彼の「満洲国」観と、日本本国との差異化を図り、「満洲国」独自の立場を打ち出そうとした建国大学の宮川善造のそれ¹¹⁴⁾とは、大きな違いがある。

ともあれ、こうした地政学的見解を持つに至った彼は、1942年になると「地政学に就て」¹¹⁵⁾という展望論文を執筆した。「極秘(社外発表厳禁)」と書かれた『資料彙報』第3号(1942年6月)に掲載された同論文において、彼はドイツ、アメリカ、イギリスの地政学・政治地理学に加えて、日本本国の地政学の現況をまとめている。以下では、同論文に基づき、彼の地政学観をみておきたい。それを通じて、なぜ彼が地政学に注目したのかも考えてみる。

彼によると、日本本国で地政学が注目されるようになったのは、「東亜共栄圏」の「総合的な把握」のため、その「構造と関係づけたる新しき地理学を要求し、又この共栄圏建設のための軍事行動又これに關聯する世界情勢の理解のためには、土地に則した政治学を要求するに至った」ためだという¹¹⁶⁾。「ハウスホーファーの研究領域が主としてアジアモンスーン地帯及び太平洋地域に集中してゐた」ことも、これに拍車をかけた¹¹⁷⁾。その時期は、「満洲事変以後の思想界の革新」後、とくに「支那事変の拡大」を受け、「東亜共栄圏」確立のため「国策推進に地理的基礎が要求せられて来」てからであるという¹¹⁸⁾。

ドイツ地政学は「政治的過程の地的束縛性に関する理論」であり、「過去より現在に至る特定地域の政治史、外交史を自然的環境より解剖」し、「地域的法則性」を明らかにするものである¹¹⁹⁾。そのため、「国家の政治的活動に当りその方向を指示する」という「科学の実践性」を有する一方、「この故に科学としての脆弱性」も併せ持っていた¹²⁰⁾。地政学の「学問の実践性」については、ハウスホーファーが「アカデミーの総裁となり……「国家の地理的良心」として国策の指導的役割りを演ずることゝなつた」ことが注目されるという¹²¹⁾。

日本本国に輸入される際も、こうした地政学の「学的不完全さ」が問題となった¹²²⁾。さらに、ハウスホーファーの「所論は現在の英米の世界秩序を破壊するための武器たる観が深く、この故に日本に受け入れられたが、又この故に、東亜共栄圏を建設せんとする日本の道義的な意図と相ひ容れざるものが感ぜられるに至つた」という¹²³⁾。

こうして「ドイツのゲオポリティクに不満足を感じた日本は、新しき日本の地政学建設のため各方面より努力を払」うことになったという¹²⁴⁾。彼はその例として、小牧実繁の「日本地政学」、飯本信之らの日本地政学協会、米倉二郎の『東亜地政学序説』、川西正鑑の『東亜地政学の構想』を挙げている。しかし、こうした「努力」は、「従来の地理学に新しい生命を与へんとする建設的努力は高く評価さるべき」ものの、「何れも、未完成」であると、増田は批判する¹²⁵⁾。

こう主張する彼は、「新しき地理学」として「科学的」な地政学を確立せねばならないことを、今後の課題として次のように提示した。

この新しき地理学、地政学が単に通俗的に迎へられたのを以つて満足せず、更にその根底に科学的基礎を建設して、高き学界の批判に充分耐え、他の文化科学と伍して充分進み得る地歩を確立しなければならない¹²⁶⁾。

増田の地政学観に関する以上の検討の結果、彼が実践的な地理学として、また、「東亜共栄圏」の「総合的な把握」を可能とする「科学的」な新しき地理学として、地政学に注目していたことが判明する。この実践的かつ「科学的」な地理学への希求の念から地政学に注目したという点では、彼の地政学観は、日本本国の小牧実繁や「満洲国」の宮川善造の地政学観¹²⁷⁾と共通するものがある。

では、こうした考えを持つ増田は、その後いかな

る「東亜共栄圏」観を表明したのだろうか。これに関する1941年および1942年の著作を、次節で検討することにしよう。

5. 「東亜共栄圏」観

まず、1941年8月執筆の論文「宋代の地図と民族運動」は、地図と「国民思想との関聯」に注目して¹²⁸⁾、「宋代の全国地図と民族運動の関係」を検討したものであるが、文末で同時代の民族運動にも言及している。

今後の民族運動の指導方針は、東亜共栄圏内の各民族をして、この大東亜共栄圏を各民族共有の大生活圏たるの自覚を持たしめ、彼等諸民族を合一して、一つの東亜民族たるの自覚にまで達せしめなければならない。これを可能ならしめるためには……物的基礎と……言語……宗教等による一体感の確立と云ふ文化的裏づけが必要である¹²⁹⁾。

このため、「東亜共栄圏の成立を不自然に歪める外部勢力の存在を図示説明」することが、とるべき「地理学的方法の一つ」だと増田は考えていた¹³⁰⁾。つまり、「東亜共栄圏」確立のために、「民族運動」ないしは「文化運動」をおこなうことが重要だと、彼は考えていたのである。

1941年9月執筆の論文「国境と民族の問題」も、こうした「東亜共栄圏」観に基づくものである¹³¹⁾。ただ、「東亜各民族結合」のための「文化運動」の方法をより具体的に提示する点で、一步を進めている。その方法とは、第一に、「共栄圏を破壊せんとする外敵の脅威と、外敵の過去現在に及び東亜に於て行つた行跡を一般大衆に図表、地図等一目瞭然とする方法を以つて与へること」である¹³²⁾。第二に、「内部結合を強化するためには、東亜民族の人種上の血縁関係を証明するののも一つの方法であり、各文化の相互交流を歴史的に説明するののも一つの方法であり、経済地理上より距離近接性による共存共栄関係を説明するののも一つの方法」である¹³³⁾。つまり、1点目は上述の「地理学的方法」を詳しく述べたものである。それに対し、2点目は新しく加えられたもので、彼が民族学、歴史学、経済地理学の知を「文化運動」に利用しようと考えていたことがわかる。こうした方法を実践に移すことが、「東亜共栄圏」確立のために諸学問、とくに地理学の果たす役割だと増田は考えていたと思われる。また、彼の主張内容からは、日本本国を中心とする「大東亜共栄圏」を自己、それ

を侵略せんとする欧米列強を他者として明確に区別していることが窺える。

このように「文化運動」を重視する彼にとっては、「国境に関する問題も……一つの文化運動とも見られるもの」であった¹³⁴⁾。「特に満ソ国境の如きは、その発生的説明によつて、十分外敵侵攻の具体的説明となり、各民族結合を助長し、満洲国民たるの意識、東亜民族たるの意識を昂揚せしむるに足るもの」だという¹³⁵⁾。つまり、満ソ国境研究は、彼のいう第一の方法の実践と位置づけられた。1942年の「東亜民族政策の基準」¹³⁶⁾でも、「東亜共栄圏の確立は、その民族政策の成否如何に懸つてゐる……永続性のある文化活動によつて心からの協力を獲得する必要がある」と述べ、「文化運動」の重要性を強調した。

以上のように、増田の「東亜共栄圏」観を検討してみた結果、彼が「文化運動」を重要視し、それに地理学的知を動員しようと考えていたことが明らかになった。彼が地政学に注目したのも、こうした考えに基づくものであったとみて間違いないであろう。その意味で、増田の地政学観は、国民の啓蒙を意図したプロパガンダ活動に地理学的知を動員した、日本本国の小牧実繁の地政学観¹³⁷⁾と共通点を持っているといえよう。また、敵対的な他者の提示と自己アイデンティティの補強に主張内容の重点を置いていた点や、上述のように、実践的かつ「科学的」な地理学を指向した点でも、増田と小牧は共通している。

しかし、地政学的主張の拠り所となるものに目を転ずるなら、両者には大きな違いがある。「皇道」と「八紘一宇」を指導理念とし、神への信仰によって得られる「直観」が基礎をなすという小牧の「日本地政学」の所論は、当時から「神がかり」であるとの批判を受けていた¹³⁸⁾。それに対し、増田の所論はあくまで学問的プロセスに則って導かれたものであった。次に引用する山口の回想録から浮かび上がる増田の研究姿勢も、このことをよく表している。

同じ室で机を並べて満洲地理の勉強をはじめてみると、学問というものはこうしてやるものか、ということがはじめて私には解りかけてきた。誠実無比な増田さんは毎日朝の出勤時間から夕方の退社時間まで、あるいは図書館や資料室で文献を渉猟し、あるいは机上に地図を広げて思索し、着実に一歩ずつ対象の核心に迫って毫も退転されることがなかった。増田さんが黙々と研究されている姿を身近に眺めていた私には、どんな書物からも得がたい地理学研究法が、自然にすこしずつ会得されたのである¹³⁹⁾。

山口は、「増田さんは、基礎的な研究の蓄積に基づいて、毎日のように、私の研究テーマや調査方法の相談に乗ってくれ」、文化班では、「基礎的研究尊重の立場」を身につけた¹⁴⁰⁾とも述べている。こうした「基礎的研究」重視の姿勢は、地政学に関する増田の所論にも貫かれていた。

IV 「文化圏」研究の蹉跌—調査部資料課期(1942～1945年)—

1. 資料調査業務と地理学関連資料論

満鉄調査部は、関東軍憲兵隊により多数の調査部員が逮捕されるという1942年9月の「満鉄調査部事件」の発生により、総合調査が中止に至る。1943年5月には、調査部は調査局に改組され、本部も大連から新京(現在の長春)へと移された。調査局には2課(総務・資料)5調査室(第一満洲・第二満洲・北方・民族・鉱床地質)が置かれたが、調査機能は社業調査・国策調査などに限定されたものになった¹⁴¹⁾。その後、1944年3月に調査局は本部を大連へ再移転し¹⁴²⁾、終戦に至る。

では、1942年9月以降の増田はどの部署に所属し、どのような活動をしていたのか。1942年9月に調査部資料課へ移った彼は、同課第一資料係に配属された。「調査資料ノ集中的蓄積並全機関ノ成果ヲ編纂刊行スル」資料課のうち、時事資料を扱う第二資料係とは異なり、同係は一般資料を扱う部署であった¹⁴³⁾。また、彼は調査局への改組後も同じく資料課第一係に所属していた。本節では、1944年に交通班を組織する以前の彼の調査研究活動を検討する。

この時期の増田は、第一に、資料全般の意義およびその分類方法、第二に、地理学関連資料の意義に関する調査研究、第三に、同資料の紹介をおこなった。1点目は、論文「資料に就いて」¹⁴⁴⁾に表れている。彼は「資料を利用することによって、時間、空間の無限に広がる事実にあずかることが出来、時空の一点に立つに過ぎない調べる行為者にもその活動が可能となる」ことが、資料の意義だという¹⁴⁵⁾。そこで、「資料の基本的分類として、事実の表現形態による分類」を提案し、「文書資料と写真資料と具象資料」に「三分類」するが¹⁴⁶⁾、論文の大半を一次資料の検討に割いている。その結果、「基礎的な調査者としては……常に事実にもっと接近せる資料にその注意は集中せらるべき」と、一次資料の重要性を強調した

¹⁴⁷⁾。また、「価値高き基礎的調査研究の発展」のため、「基礎資料の利用を容易ならしめる」ことが、資料課の任務だと彼は考えていた¹⁴⁸⁾。

2点目は、1943年5月講演の「地理学文献について」¹⁴⁹⁾にみられる。同講演は、新京資料室聯合会主催「資料文献講習会」でおこなわれたものだった¹⁵⁰⁾。その主たる内容は、「地理学雑誌の存在と云ふものは、地理的関心の社会層の存在が前提となる」という「地理的な雑誌の社会的な意義」¹⁵¹⁾に注目し、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ、日本本国、中国における地理学雑誌の刊行状況と、それに対応する各時期の地理学の動向を解説したものである。また、「地理関係文献の資料としての意義」についても言及している。以下では、日本本国と中国の地理学界に関する彼の見解をみておこう。

彼によると、「地理関係文献の特質は、概して地域的な事実の叙述と云ふ点に概括して申す事が出来る……かう云ふ地理関係文献の様な、時間、空間に亘る広い事実調査者をして対処せしめる機能を有するもの」は、「最も高い資料としての意義を有する」という¹⁵²⁾。なかでも「地理的文献の資料的意義は知られてゐない地域に対する所の接触媒介物と云ふ点にある」¹⁵³⁾。そのため、「従来この日本国内を主としてその研究対象にして」いた「日本の地理界」は、「非常に方法論の方面でもつて苦勞もし、行詰りも感じ、地理学界一般が沈滞状態を呈して居つた」¹⁵⁴⁾。だが、「満洲事変から支那事変、大東亜戦争勃発によつて……遠隔な地域、判らない地域と云ふものが関心の対象となり来り、茲にはじめて一般世人の地理学に対する認識と云ふものが深まつて来まして、従来は単に教育界又は地理学界、さう云ふ様なもののみを相手にして居つた所の地理学が、はじめて一般の知識層の関心を集めることと相成つた」。「東亜共栄圏」に関する「各種の地理的な解説書」や、「大東亜共栄圏の地域的な構造と政治情勢と結付けて考へられた所の地政学的な文献」の出現が、このことを決定づけたという¹⁵⁵⁾。

一方、「近代の支那の地理学」は、「国民政府成立以来學術研究の組織が整備するに及んで……基礎が与へられ」た。「当時の国際情勢は国内統一、民族統一の意識となつて地理学にも影響し、學術救国を目的とし、南京中国地理学会、北方には禹貢学会が結成され……日本にも見られない活況を呈するに至」つた。そこで、「地理学の一般化、社会化」という点では、「支那の方が一歩先んじて居つた」¹⁵⁶⁾と述べている。この中国地理学に関する見解は、1939年に発表された論文「支那に於ける近代地理学

の発達」¹⁵⁷⁾にも同様に見られる。こうした日中の地理学界に対する見解から、彼が社会に役立つ実践的な地理学を強く希求しており、それゆえに地政学へ接近するに至ったことを再度確認できる。

3点目は、論文「光緒会典図に関する資料に就て」(1943年3月執筆)¹⁵⁸⁾と上述の「地理学文献について」¹⁵⁹⁾に表れている。前者は、「大連図書館には各種の支那古地図が蔵せられて居る」が、少数の例外を除いて「これ等の資料を利用せる調査研究は余り学界に紹介せられてゐない」ため、「筆者もこれ等先学の驥尾に附して支那地図の研究に当つてゐるので、これ等資料の二三について紹介」したものである¹⁶⁰⁾。「大連図書館所蔵の光緒会典図関係資料によつて、光緒会典図の製作過程を」考証した研究に続き、彼は「更に奉天の旧記整理処保管の関係資料によつてこれ等に関する若干の考察を試みた」¹⁶¹⁾。その成果は、「支那の土地民劃の図的表現に関する研究」として「近く発表の予定」¹⁶²⁾とあるが、結局刊行されなかった。後者では、「満洲国」における地理学雑誌の所蔵状況を事細かに紹介した¹⁶³⁾。

以上のように、この時期の増田は資料調査業務に従事し、それを通じて地理学関連資料に対する調査研究をおこなった。渡満前から認められる地理学資料に関する彼の知識¹⁶⁴⁾が、この業務で発揮されたと考えられる。しかし、1943年5月の講演にあたり、「近頃色々俗事に煩はされて、従来からやつて居った仕事を忘れ勝ちになつて居つた」¹⁶⁵⁾と述べるように、同時期の彼は資料調査業務に追われ、従来おこなっていた「文化圏」研究を中断せざるを得ない状況になっていた。実際この時期に、彼の「文化圏」研究は結局一つも発表されなかったのである。

2. 交通路研究の再開と挫折

調査局の大連移転後も引き続き資料課に所属していた増田だが、1944年度になると交通班を立ち上げ、交通路研究を再開した。移転に伴い同じ部署になった山口¹⁶⁶⁾によると、「増田調査役を主査とする交通班」が組織され、「新年度の班の業務計画立案に際しては、私も主査の片腕となつて精を出した」という。

交通班は、「一方では満洲自体、他方ではこれと接触する周辺地域の交通体系を、それぞれの地域構造の中でとらえ、あるべき将来の交通体系まで検討するという方針を基盤に据え、現実には、各班員の従来の調査業績を活かして、各自が調査を進め易いように案配したものであり」、「スタートはなかなか好調で」あったという¹⁶⁷⁾。しかし、機構改革により、

「半年ほどで解体され、増田さんと二人で作った業務計画が、空中分解してしまつた」と山口¹⁶⁸⁾は回想する。

この班の成果と考えられる増田の論文として、「東亜共栄圏対外交通路概観」¹⁶⁹⁾と「印度支那中央部の地政学的性格」¹⁷⁰⁾がある。1944年8月執筆の前者は、「他広域圏に対し、東及び南は大洋を以て境し、西及び北は大陸を以て境すると云ふ絶好の地政学的位置を占めてゐる」という「東亜共栄圏の対外交通路」を検討したものである¹⁷¹⁾。なかでも「対外交通路」は「共栄圏の確立期には隣接広域圏との物心両面に於ける交易路となり、共栄圏の漸進拡大方向を指向する」ため、「共栄圏の西及び北に存在する陸上対外交通路」を、「自然条件とその発展過程」に注目して「概観」しようとしたものであつた¹⁷²⁾。とはいえ、実際の検討は、「支那の対外交通路」である「西北ルート」、「青海ルート」、「中印ルート」のうち、後2者に集中している。「西北ルート」は、「その発展過程より見て行く」と別に一文を必要とするためだという¹⁷³⁾。検討の結果、「支那の対外交通路を東亜共栄圏の対外交通路特に鉄道幹線の予定線として考へる時に」、「外蒙路」が問題になり、「ロシア新疆甘肅路」と「緬甸雲南路」が「欧亚連絡鉄道の予定線」、「仏印広西路」が「昭南に達する共栄圏縦貫鉄道の予定線として考へられよう」と、将来の交通路を彼は提案した¹⁷⁴⁾。

1944年10月執筆の後者も、論題こそ「印度支那中央部の地政学的性格」だが、検討の中心は交通路に置かれていた。なぜなら、「印度と支那との間に位し、この両地に発展した文化圏の境界地帯としての性格を有」する「印度支那中央部」が「東西連絡の最短路の経過地点」である点に注目し、同地方の交通路の発展過程を跡づけているからである¹⁷⁵⁾。この作業を経た彼は、「北緯二一度線に大体従つて印度支那半島を切断する最短路」という「一つの東西交通路案を提示」した¹⁷⁶⁾。彼によると、「本鉄道開通によつて東亜共栄圏横断線は完成され、更にアラカン山脈横断鉄道の開通を見るに至らば、印度鉄道と連絡して欧亚交通の幹線となる」という¹⁷⁷⁾。

以上のように、交通班における増田の調査研究は、「東亜共栄圏」の「陸上対外交通路」を対象としていた。その特徴は、「文化圏」の拡大方向を理解する指標として交通路をとらえる視点は以前と変わらないものの、検討方法が地政学的になっていることである。つまり、「過去から現在に至る特定地域の政治史、外交史を自然的環境より解剖」し、「地域的な発展、動きと云ふものに注目」するという地政学の特徴¹⁷⁸⁾を、彼は交通路研究で実践に移したと考えられる。

けれども、その試みは、機構改革により中止せざるを得なくなったのである。

1944年秋に機構改革をおこなった調査局では、下部組織は企業調査室と特別調査室の2つに統合され、増田や山口は満洲の一般的な基礎的調査をおこなう後者に属したという¹⁷⁹⁾。その後、増田がいかなる調査研究をしたかは全く不明である。1945年5月になると、「満洲で初めて大規模な動員令が下り、調査局でも多数の応召者が出た」が、増田も「その一人であった」¹⁸⁰⁾。山口¹⁸¹⁾によると、7月初めに「満洲東部国境の炭田地帯に対し、特別調査室から調査班が派遣され」た際、穆遼連隊にいた増田に「最後の面会」をしたという。

V むすびにかえて

以上、増田忠雄の調査研究活動の軌跡を、とくに「文化圏」研究の変化と、地政学への接近に注目しつつ検討してきた。その結果、アジア・太平洋戦争期の「大日本帝国」の植民地の調査研究機関における地理学者の活動の特徴と、その環境が彼の思想的展開に及ぼした影響として、次の2点を指摘することができる。

第一点は、特長と限界を併せ持つ満鉄という環境により浮き彫りとなる地理学者の意図と現実との乖離である。1938年に調査部入りしてまもない時期の増田は、ヘディン (Hedin, S.) に対する論評の如く、自らの「地理的知識欲の満足のために、時の政治勢力を利用し」、「科学的熱望を実現」¹⁸²⁾しようと考えていたと思われる。そのことは、II章2節で言及したように、調査部入りする前の彼が「満鉄の調査」の特質を的確に指摘した、「軍事、政治、経済上の目的より調査されたものでその内容は資料的価値の豊富さはあるが……全般的な認識には欠ける処がある」という評言¹⁸³⁾からも確認できる。

彼はこうした考えに基づき、卒業論文以来のテーマである「文化圏の外殻」研究の対象を、牧場や飛行場などから国境および交通路へと転換した。また、「核心部」に注目した研究もおこなうに至ったのである。満鉄に所属したがゆえに満ソ国境研究というテーマに取り組みざるを得なくなったという面はあるにせよ、満鉄の豊富な文献資料と調査研究旅行の自由を享受¹⁸⁴⁾し、精緻な「文化圏」研究をすることができたことも確かである。こうして1942年8月までは、彼は部署を異動しつつも、卒業論文以来の自身の研究関心を継続することができた。「同じ時期

の息も詰まるばかりの日本とは、全く比較にならぬ恵まれた環境」¹⁸⁵⁾の中で、充実した調査研究活動ができたのである。「文化圏」研究とは無関係であるが、満鉄入りする以前からの地理学関連資料の知識を生かした近代の中国地理学史¹⁸⁶⁾や中国地図学史¹⁸⁷⁾の研究も、中国語文献を多数所有する満鉄にいたからこそ成し得た研究といえよう。

しかし、満鉄という環境は、以上の特長とともに、多くの限界も抱えていた。1936年の東部国境研究では、関東軍の検閲により「政治地理的な探究」を十分に展開することができず、1940年の西北国境研究では、「満洲国」外務局により「調査の中心部分」である20世紀以後の事象の「発表」を「厳禁」された。その結果、彼の論文は「歴史地理的調査」ないしは「歴史的な問題」に「限定」したものになってしまったのである。さらに、機構改革により、1942年9月からは資料調査業務に専念せざるを得なくなり、1944年になってようやく再開した交通班での「文化圏」研究も一方的に中断されたのである。このように、満鉄という環境の制約により、彼の「文化圏」研究という「科学的熱望」はついに「実現」することができなかったのである。

一方、指摘できる第二点は、にもかかわらず、地政学的研究が満鉄の中で否定されていたわけではなく、地理学者たちを翻弄したのは、むしろ満鉄の置かれた満洲の地政学的位置と、当時の「大日本帝国」の対外政策とであったということである。つまり、もともと基礎的調査を重要視した増田は、「科学の効用を目的として研究して」いたわけではなかった¹⁸⁸⁾のだが、「東亜共栄圏」確立が叫ばれるようになると、その実現のための「文化運動」に地理学的知を動員しようという考えを発表するに至った。言い換えれば、彼は政策の動向に合わせて従来の学問観を改め、「科学の効用」を目的化するようになったのである。

彼の地政学への注目も、学問観の変化がその最大の要因であったと考えられる。すなわち、満鉄入社以降の彼が、「文化圏」として国家を論じるようになり、国家有機体説を受容したことも、一つの契機ではあったにせよ、いっそう重要な要因は、「東亜共栄圏」を「総合的に」把握できる「科学的」な新しい地理学、ならびに実践的な地理学への強い希求の念であった。この点で、増田の地政学観は、日本本国の小牧実繁や「満洲国」の宮川善造のそれと共通している。しかし、増田と小牧の地政学的主張の拠り所は、大いに異なっていた。その理由は、増田が地政学的研究に際しても、基礎的調査を重視する姿勢を崩さなかったためである。一方、建国大学に勤める宮川

が「満洲国」の立場に基づく地政学を主張したのに対し、増田の地政学観はあくまで日本本国の立場に基づくものであった。このことは、「満洲国」を「大日本帝国」の植民地とみなす彼の考えからも裏付けられよう。このように、同時期に満洲で活動していた増田と宮川だが、両者は日本本国との距離のとり方において大きな違いがみられた。ともあれ、このように増田が地政学に接近していったことに対して、満鉄という環境が大きな制約を課したとは言えない。増田の地政学への接近は、当時の「大日本帝国」の対外政策の動向と、それに関連する彼自身の学問観の変化、この2点と結びつけて理解されるべきものである。

しかし、彼の満ソ国境研究が検閲の対象とされたように、満洲の地政学的位置と当時の「大日本帝国」の対外政策は、彼の調査研究活動を、さらには彼自身をも翻弄していく。終戦後の彼は、捕虜部隊の一員としてソ連へ連行され、1947年に中央アジアで客死するのである¹⁸⁹⁾。この事実、戦後12年間未公表のままであり、彼の消息が判明したのは1958年の春であった¹⁹⁰⁾。まさに満洲の地政学的位置に翻弄された彼の最期であった。

付記

本稿は、2007年10月の日本地理学会秋季学術大会における研究発表を大幅に修正したものであり、また平成19年度・21年度科学研究費補助金特別研究員奨励費（課題番号19・7978、21・1446）を使用した成果である。

注

- 1) 本稿では、「大日本帝国」という言葉を、現在の日本だけでなく、朝鮮半島、台湾、「満洲国」などの植民地・占領地を含む空間概念として用いる。そこで、現在の日本の範囲とほぼ一致する空間を指す時は、日本本国という言葉を用いる。
- 2) ①三木理史「20世紀日本における樺太論の展開」地理学評論81, 2008, 197-214頁。②同「日本における植民地地理学の展開と植民地研究」歴史地理学52-5, 2010, 24-42頁。
- 3) 岡田俊裕「戦時期日本の地理学・地理教育を掘り起こす」地理52-2, 2007, 121-125頁, 52-3, 2007, 123-125頁, 52-4, 2007, 125-127頁。
- 4) 渋谷鎮明「植民地下朝鮮の日本人地理学者一砺波散村地域研究所所蔵「浅香幸雄先生資料」解題一」（千田稔編『アジアの時代の地理学—伝統と変革—』古今書院, 2008）221-237頁。

- 5) 柴田陽一「『満洲国』における地理学者とその活動の特徴」（石川慎浩編『中国社会主義文化の研究』京都大学人文科学研究所, 2010）293-334頁。なお、本稿でいう地理学者とは、前々稿と同じく、東京帝国大学・京都帝国大学・東京文理科大学および東京高等師範学校の地理学教室において専門的な課程を修めた者を指している。
- 6) 末廣は、戦前期のアジア調査研究を検討する際、「特定の機関・団体の調査活動とその研究成果を明らかにするだけではなく、「調査に携わった個人のレベルにまで一歩踏み込んで、彼らの調査の目的、身につけた調査方法とディシプリン、そして調査を通じて得た知識の体系と認識の方法を、具体的に検討することが不可欠」と述べている。末廣昭「他者理解としての「学知」と「調査」」（末廣昭編『地域研究としてのアジア（岩波講座「帝国」日本の学知6）』岩波書店, 2006）9頁。
- 7) 柴田陽一「建国大学における地理学者とその活動—宮川善造を中心に—」史林94, 2011, 761-794頁。
- 8) 末廣昭「アジア調査の系譜—満鉄調査部からアジア経済研究所へ」（末廣昭編『地域研究としてのアジア（岩波講座「帝国」日本の学知6）』岩波書店, 2006）22頁。
- 9) 小林英夫『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』藤原書店, 2006, 13-16頁。
- 10) 前掲5)304-311頁。
- 11) ①井村哲郎編『満鉄調査部—関係者の証言—（研究双書特2）』アジア経済研究所, 1996。②同「拡充前後の満鉄調査組織—日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題—」アジア経済42-8, 2001, 2-26頁, 42-9, 2001, 27-46頁。③同「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織」アジア経済44-5・6, 2003, 47-66頁。④同「日本の中国調査機関—国策調査機関設置問題と満鉄調査組織を中心に—」（末廣昭編『地域研究としてのアジア（岩波講座「帝国」日本の学知6）』岩波書店, 2006）357-398頁。⑤岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社, 2008。⑥小林英夫『満鉄—「知の集団」の誕生と死—』吉川弘文館, 1996。⑦同『満鉄調査部—「元祖シンクタンク」の誕生と崩壊—（平凡社新書289）』平凡社, 2005。⑧前掲9)。⑨松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究—その「神話」と実像—』青木書店, 2008。
- 12) 前掲11)①43, 51, 69頁。
- 13) 増田忠雄『満洲国境問題（東亜新書7）』中央公論社, 1941。
- 14) 増田忠雄「地政学に就て」資料彙報（満鉄調査部）3, 1942, 1-13頁。
- 15) ①柴田陽一「小牧実繁の「日本地政学」とその思想的確立—個人史的側面に注目して—」人文地理58, 2006, 1-19頁。②同「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割—総合地理研究会と陸軍参謀本部—」歴史地理学49-5, 2007, 1-31頁。
- 16) 前掲7)778-785頁。
- 17) ①前掲14)。②満鉄産業部『満鉄調査機関要覧（昭和十一年度）（産業調査資料23）』南満洲鉄道株式会社, 1937。③満鉄調査部「調査部昭和十五年度業務計画」満鉄調査部報1-2, 1940, 85-129頁。④同『調査成果内容梗概—昭

- 和十五年度下半期一」満鉄調査部，1941。[アジア経済研究所所蔵]
- 18) ①山口平四郎「増田忠雄氏を悼む」地理学談話会会報(巻号表記なし)，1958，3頁。②同「満洲の思い出—その山河と季節の印象—」立命館文学265，1967，453-476頁。③同『回想六十五年』(私家版)，1975。
- 19) ①太田喜久雄「増田忠雄君の思い出」地理学談話会会報(巻号表記なし)，1958，2頁。②中西利八編『第四版 満洲紳士録』満蒙資料協会，1943，1313頁。
- 20) 京都大学文学部地理学教室『『京都大学文学部地理学教室百年史』／『地理学 京都の百年』補遺』ナカニシヤ出版，2008，16頁。
- 21) 中村直勝監修『彦根市史 下冊』彦根市役所，1964，487頁。
- 22) 増田忠雄「甲府盆地に於ける古牧の経済地理的考察」地理教育12，1930，486-492頁。
- 23) 増田忠雄「文化圏の外殻の研究(第一報) —牧場特に甲斐の馬牧につきて—」地理論叢5，1934，94頁。
- 24) 前掲23)93-94頁。
- 25) 前掲23)94頁。
- 26) 前掲23)94頁。
- 27) 前掲23)127頁。
- 28) 岡田俊裕「地理学史—人物と論争—」古今書院，2002，191-204頁。
- 29) 前掲23)94-95頁，127頁。
- 30) 前掲23)94-95頁。
- 31) ①前掲22)。②前掲23)。
- 32) ①増田忠雄「下総台地の土地利用上の特性—牧場と陸軍用地—」地理教育23，1935，25-32，177-180，280-283頁。②同「飛行場の位置について」地理論叢8，1936，403-414頁。②は1936年刊行だが，渡満直後に著されたものである(文末の執筆年月日は1935年11月9日)ため，渡満前の研究成果とみなした。以下，執筆年月日に言及する際は，すべて文末の記載に基づいている。
- 33) 増田の歴史地理的素養は，主に江戸時代に著された近江の地誌の解説や，垣内の地名研究からも窺い知ることができる。①増田忠雄「垣内の地名的考察」地理教育18，1933，587-593頁。②同「近江古地誌解題」地球23，1935，70-75，155-161頁。
- 34) 田中秀作『新満洲国地誌』古今書院，1932，4頁。
- 35) ①無署名「編集後記」彦根旧記集成4，1960，63-64頁。この「編集後記」は，増田の「近江古地誌解題」(前掲33)②を再録した号に付されたものである。②増田忠雄「近江古地誌解題」彦根旧記集成4，1960，1-11頁。
- 36) ①前掲5)301-302頁。②前掲34)。③田中秀作『満洲地誌研究』古今書院，1930。
- 37) 満鉄教育研究所『教育研究所要覧(昭和11年3月末現在)』同左，1936，30-32頁。[遼寧省図書館所蔵]
- 38) 前掲37)3頁。
- 39) 前掲5)303-304頁。
- 40) 前掲37)6-8頁。
- 41) それぞれ奉天と満洲の「外殻」および「核心」に注目した越智(奉天弥生小学校)と斎藤(奉天平安小学校)の論文は，増田が指導したものであった。①越智喜市「奉天附属都市の発展景域」研究要報(南満洲鉄道株式会社教育研究所)10，1937，259-358頁。②斎藤勝治「満洲の景域」研究要報(南満洲鉄道株式会社教育研究所)12，1937，297-342頁。
- 42) 『満鉄教育たより』14～38号(1935～1937年)の「彙報」欄の「地学読書会便り」を参照。
- 43) ①増田忠雄「満洲東部国境の地域的考察」研究要報(南満洲鉄道株式会社教育研究所)11，1937，1-54頁。②同「黒河盆地に於ける聚落の発達」満洲史学1-3，1938，1-34頁。②は1938年刊行であるが，執筆年月日(1937年11月10日)をみると，研究所在職中に著されたものであることがわかる。
- 44) 増田忠雄「上海都市景観—支那事変前の上海を語る—」地理教育27，1937，164-169，275-282頁。
- 45) 小牧実繁ほか編『近畿地方市町村別人口増減図—大正9年～昭和5年—』京都帝国大学文学部地理学教室，1936。
- 46) ①増田忠雄「満洲に住みて」地理学談話会会報3，1936，87-88頁。②前掲43)①。③増田忠雄「旅と感想」満鉄教育たより30，1937，5-6頁。
- 47) 前掲46)①87-88頁。
- 48) 増田忠雄「地理的知識と記録」満鉄教育たより23，1936，1-4頁。
- 49) 前掲48)3頁。
- 50) 前掲48)3頁。
- 51) 前掲48)3頁。
- 52) 前掲43)②。
- 53) 前掲43)①53頁。
- 54) 前掲43)①2-3頁。
- 55) 前掲43)①53頁。極秘扱いの『満鉄調査機関要覧(昭和十一年度)』に載せられた「調査事項」にも，本研究は「主として文献的調査」により，「興凱湖以南国境を六地域に分ちその歴地理的研究」を行ったものと記されている。前掲17)②。
- 56) 前掲43)①2頁。
- 57) 前掲43)①53頁。
- 58) 同号には，増田の論文(前掲43)②)が掲載されている。
- 59) 前掲37)23-25頁。「科学博物館」は，「満鉄創業三十周年—トシテ満鉄社員会」が「建設ヲ企画」したものである。1935年8月に教育参考館を附設した教育研究所は，同館を「科学博物館」として発展させようと考えていた。
- 60) 犬塚康博「満洲国国立中央博物館とその教育活動」名古屋博物館研究紀要16，1993，23-25頁。犬塚によると，教育参考館も1938年5月に「満洲国」へ委譲され，1939年開設の「満洲国」国立中央博物館の前身の一つとなった。
- 61) 次の名簿には，彼の勤務先が満鉄調査部と記されている。京都帝国大学文学部地理学教室地理学談話会『昭和十三年六月会員名簿』同左，1938，4頁。[京都大学文学部地理学教室所蔵]
- 62) 前掲11)②5-9頁。
- 63) 増田忠雄「満洲東部国境の諸問題」満鉄調査月報19-3，

- 1939, 110頁。
- 64) ①前掲11) ②2-5頁。②前掲9) 226-228頁。③前掲8) 22-25頁。
- 65) 前掲11) ④361-366頁。
- 66) 前掲11) ③28-29頁。
- 67) 前掲11) ③20頁。井村によると、同年度の人員は庶務課83, 総合課19, 資料課120, 第一調査室79, 第三調査室60, 第四調査室95である。
- 68) 前掲18) ③79頁。
- 69) 前掲18) ③80頁。
- 70) 前掲18) ③57-77頁。
- 71) 新城英太郎『対満貿易より観たる九州諸港の研究』満鉄東京支社業務課, 1937。
- 72) ①山口平四郎『清水港—商港の研究—』地理論叢6, 1935, 243-275頁。②同『我国内地に於ける石炭運輸の研究』地理論叢8, 1936, 749-787頁。
- 73) 前掲18) ②473頁。
- 74) 次の文献所載の1942年9月1日現在の「調査機関組織一覧表」を参照。南満洲鉄道株式会社調査部『満鉄調査部業務概要(昭和十七年度)』(私製), 1942。[アジア経済研究所蔵]
- 75) 前掲17) ③。
- 76) 竹下は、社会文化係から増田と同部署に在籍し、次の三つの増田論文の作図を担当した人物である。①前掲63)。②増田忠雄「満洲西北境に於ける露支交渉—交通路と国境—」満鉄調査月報21-1, 1941, 53-100頁。③南満洲鉄道株式会社調査部『支那に於ける聚落(人口)分布の研究—山東省—(満鉄調査研究資料9)』南満洲鉄道株式会社, 1940。
- 77) 前掲17) ③90-92頁。
- 78) 前掲76) ③。凡例に「本研究の立案, 報告執筆は当文化班員増田忠雄, 作図作業は同じく竹下源治の担当」と記されているため、増田の調査研究成果として扱う。
- 79) 前掲76) ③3-4頁。
- 80) 前掲76) ③1-2頁。
- 81) 前掲76) ③1-2頁。
- 82) 前掲76) ③2-3頁。
- 83) 前掲76) ③3頁。
- 84) 前掲76) ③10-15頁。
- 85) 前掲76) ③26-31頁。
- 86) 前掲76) ③26頁。
- 87) 前掲17) ③90-92頁。
- 88) 増田忠雄「中亜横断自動車路とその調査事業」満鉄調査部月報18-9, 1938, 45-47頁。
- 89) Teichman, E., 'The motor route from Peking to Kashgar', *Geographical Journal*, 89, 1937, pp.297-307.
- 90) ①増田忠雄「新疆に対する関心」書香112, 1939, 1-2頁。②同「スヴェン・ヘディン (Sven Hedin)」書香115, 1939, 1-2頁。
- 91) 前掲90) ①1-2頁。
- 92) 同様の性格を持つものとして、海南島占領直後に執筆された「海南島事情」がある。同論文は依頼に応じ著されたものと推測される。増田忠雄「海南島事情」新天地19-3, 1939, 42-44頁。
- 93) 前掲43) ①。
- 94) 前掲63) 109-110頁。
- 95) 前掲63) 109頁。
- 96) 前掲17) ③90-92頁。
- 97) 前掲76) ②100頁。
- 98) 前掲76) ②。
- 99) 前掲76) ②54頁。
- 100) 前掲76) ②54頁。
- 101) 前掲76) ②55頁。
- 102) 前掲17) ④1-2頁。
- 103) 前掲17) ④1頁。
- 104) 前掲76) ②100頁。
- 105) 前掲76) ②91-95頁。
- 106) 増田忠雄「ネルチンスク条約の国境に就て」史林26, 1941, 52-68頁。
- 107) 前掲13)。
- 108) 前掲13) 10-11頁。
- 109) 前掲13) 21頁。
- 110) 前掲13) 10頁。
- 111) 前掲13) 130頁。
- 112) Haushofer, K., *Der Kontinentalblock: Mitteleuropa-Eurasien-Japan*, Frz. Eher Nachf, 1941. [ハウスホーファー(小林良正訳)『大陸ブロック論』太平洋協会, 1942。]
- 113) 増田忠雄「国境と民族の問題」新天地21-10, 1941, 7頁。
- 114) 前掲7)。
- 115) 前掲14)。
- 116) 前掲14) 1頁。
- 117) 前掲14) 11頁。
- 118) 前掲14) 11頁。
- 119) 前掲14) 7頁。
- 120) 前掲14) 7頁。
- 121) 前掲14) 9頁。
- 122) 前掲14) 11頁。
- 123) 前掲14) 11頁。
- 124) 前掲14) 13頁。
- 125) 前掲14) 13頁。
- 126) 前掲14) 13頁。
- 127) ①前掲7)。②前掲15) ①。
- 128) 増田忠雄「宋代の地図と民族運動」史林27, 1942, 66頁。同頁で、「ヴェルサイユに於て分割された欧洲各国の政治地図は、ドイツの地政学者がゲルマン民族分布図をその上に重ねることによって、何等の作為もなく地政学的意義を獲得した」と、彼が述べていることも注目に値する。
- 129) 前掲128) 80頁。
- 130) 前掲128) 80頁。
- 131) 前掲113) 5頁。
- 132) 前掲113) 7頁。
- 133) 前掲113) 7頁。

- 134) 前掲113)7頁。
135) 前掲113)7頁。
136) 増田忠雄「東亜民族政策の基準」新天地22-6, 1942, 2頁。
137) ①前掲15)①。②前掲15)②。小牧のプロパガンダ活動については、別稿を予定している。
138) 前掲15)①13-14頁。
139) 前掲18)①3頁。
140) 前掲18)③80頁。
141) 前掲11)④375-378頁。
142) 前掲11)⑤333頁。
143) 前掲74)19頁。
144) 増田忠雄「資料に就いて」資料彙報11, 1943, 45-55頁。
145) 前掲144)46-47頁。
146) 前掲144)47-48頁。
147) 前掲144)54頁。
148) 前掲144)54頁。
149) 増田忠雄「地理学文献について」資料公報(国立中央図書館籌備処)5-4, 1944, 14-29頁。
150) 前掲149)29頁。
151) 前掲149)17-18頁。
152) 前掲149)15-16頁。
153) 前掲149)17頁。
154) 前掲149)17頁。
155) 前掲149)17頁。
156) 前掲149)29頁。
157) 増田忠雄「支那に於ける近代地理学の発達」地理教育31, 1939, 141-150頁。
158) 増田忠雄「光緒会典図に関する資料に就て」書香146, 1943, 2-6頁。
159) 前掲149)。
160) 前掲158)2頁。
161) 前掲158)6頁。
162) 前掲158)6頁。
163) 前掲149)19-24頁。
164) ①前掲33)②。②前掲48)。
165) 前掲149)14頁。
166) 前掲18)③90頁。
167) 前掲18)③90頁。
168) 前掲18)③91頁。
169) 増田忠雄「東亜共栄圏対外交通路概観」書香157, 1944, 1-9頁。
170) 増田忠雄「印度支那中央部の地政学的性格」学海(大東亜学術協会)2-3, 1945, 26-35, 15頁。
171) 前掲169)1頁。
172) 前掲169)1頁。
173) 前掲169)1-4頁。
174) 前掲169)7-9頁。
175) 前掲170)28-33頁。
176) 前掲170)15頁, 35頁。
177) 前掲170)15頁。
178) ①前掲14)7頁, ②前掲149)22頁。
179) 前掲18)③94頁。

- 180) 前掲18)③98頁。
181) ①前掲18)③99頁。②前掲18)①3頁。
182) 前掲90)②2頁。
183) 前掲48)3頁。
184) 前掲18)②474-475頁。
185) 前掲18)②475頁。
186) ①前掲157)。②前掲149)。
187) ①前掲128)。②前掲158)。
188) 前掲48)3頁。
189) ①前掲18)③99頁。②キリチェンコ編『シベリア抑留死亡者名簿(東北アジア研究センター叢書12)』東北アジア研究センター, 2003, 703頁。
190) 前掲18)①3頁。

付録 増田忠雄著作目録(刊行年月順)

- 1930.08. 甲府盆地に於ける古牧の経済地理的考察, 地理教育12: 486-492.
1932.02. [抄訳] ヴィックスバーグの都市地理研究 [James, Preston E., 'Vicksburg: a study in urban geography', *Geographical Review*, 21, 1931, pp.234-243.], 地球17: 101-110.
1933.09. 垣内の地名的考察, 地理教育18: 587-593.
1934.12. 文化圏の外殻の研究(第一報) 一牧場特に甲斐の馬牧につきて一, 地理論叢5: 93-130, (1934.09.04)
1935.01-02. 近江古地誌解題, 地球23: 70-75, 155-161, (1934年盛夏)
1935.10-12. 下総台地の土地利用上の特性一牧場と陸軍用地一, 地理教育23: 25-32, 177-180, 280-283, (1934.12.25)
1936.02. [会員からの便り]満洲に住みて, 地理学談話会会報3: 87-88, (1935.11.11)
1936.03. [発表要旨]土地利用の変遷, 満鉄教育たより19: 22-23, (1936.02.15)
1936.06. [発表要旨]「近畿地方市町村別人口増減図」の紹介, 満鉄教育たより22: 30-31, (1936.05.08)
1936.07. 地理的知識と記録, 満鉄教育たより23: 1-4, (1936.05.20)
1936.08. 飛行場の位置について, 地理論叢8: 403-414, (1935.11.09)
1937.01. [発表要旨]飛行場の地理的意義, 満鉄教育たより29: 38-39, (1936.11.27)
1937.02. 旅と感想, 満鉄教育たより30: 5-6, (1937.01.14)
1937.03. 満洲東部国境の地域的考察, 研究要報(南満洲鉄道株式会社教育研究所)11: 1-54, (1936.09.09, 1937.01.25)
1937.04. [発表要旨]地理学的に見たる上海, 満鉄教育たより32: 25, (1937.01.31)
1937.05. [発表要旨]南満の耕地と人口, 満鉄教育たより33: 24-25, (1937.05.08)
1937.07. [発表要旨]通遼の祭祀聚落に就て, 満鉄教育たより35: 18, (1937.06.19)

- 1937.09. [書評] 多田文男：熱河の地理. 満洲史学1(2)：83-84.
- 1937.10. [発表要旨] 黒河盆地に於ける聚落の発達 (第一報). 満鉄教育たより38：10-11. (1937.09.29)
- 1937.11-12. 上海都市景観—支那事変前の上海を語る—. 地理教育27：164-169, 275-282.
- 1938.01. 黒河盆地に於ける聚落の発達. 満洲史学1(3)：1-34. (1937.11.10)
- 1938.09. 中亜横断自動車路とその調査事業. 満鉄調査部月報18(9)：45-80. (1938.07.27)
- 1938.11. [翻訳] 江西景観誌 [Wegener, Georg, 'Die chinesische Provinz Kiang-si', *Geographische Zeitschrift*, 32, 1926, pp.460-477.]. 満蒙 (満蒙文化協会) 19(10)：69-79. (1938.08.20)
- 1939.01. 新疆に対する関心. 書香 (満鉄大連図書館) 112 [「第四新疆特輯」号]：1-2. (1938.12.23)
- 1939.03. 満洲東部国境の諸問題. 満鉄調査月報19(3)：109-157. (1939.01.21)
- 1939.03. 海南島事情. 新天地(新天地社)19(3)：42-44.
- 1939.04. スヴェン・ヘディン (Sven Hedin). 書香115：1-2. (1939.03.14)
- 1939.11. 支那に於ける近代地理学の発達. 地理教育31：141-150. (1939.07.01)
- 1939.11. [書評] 田口稔：満洲地理点描. 書香119：8-9.
- 1940.01. 『支那に於ける聚落(人口)分布の研究—山東省— (満鉄調査研究資料第9編)』南満洲鉄道株式会社, 34p. [同書の責任表示は南満洲鉄道株式会社調査部だが, 凡例に「本研究の立案, 報告執筆は当文化班員増田忠雄, 作図作業は同じく竹下源治の担当である」とあるため, 増田の著作とみなす]
- 1940.01. [書評] 「東京城」を読む [東亜考古学会編：東京城—渤海国上京竜泉府址の発掘調査—]. 書香120：6-8.
- 1941.01. 満洲西北境に於ける露支交渉—交通路と国境—. 満鉄調査月報21(1)：53-100. (1940.11.15)
- 1941.01. ネルチンスク条約の国境に就て. 史林26：52-68. (1940.11.28)
- 1941.08. 『満洲国境問題(東亜新書7)』中央公論社, 133p. [東亜新書の編集は満鉄弘報課]
- 1941.10. 国境と民族の問題. 新天地21(10)：2-7.
- 1942.01. 宋代の地図と民族運動. 史林27：65-83. (1941.08.10)
- 1942.06. 東亜民族政策の基準. 新天地22(6)：2-8.
- 1942.06. 地政学に就て. 資料彙報(満鉄調査部)3：1-13.
- 1942.08. 『地政学に就て(特輯資料第2号)』南満洲鉄道株式会社, 13p. (1942.05.27) [編集は南満洲鉄道調査部資料課]
- 1943.01. [翻訳] クリスチャー：満洲五十年 [Christie, Dugald, 'Manchuria half a century ago and to-day', *Scottish Geographical Magazine*, 46, 1930, pp.193-210.]. 満蒙24(1)：19-34.
- 1943.02. [資料紹介] G. F. Shirras: The census of India, 1931 [Shirras, G. Findlay, 'The census of India, 1931', *Geographical Review*, 25, 1935, pp.434-448]. 資料彙報10：114-116.
- 1944.03. 北方文献研究会. 北窗5(5・6)：42-63. (1943.08.28) [満鉄哈爾濱厚生会館で開催. 増田のほか柿沼介らが参加]
- 1943.05. 光緒会典図に関する資料に就て. 書香146：2-6. (1943.03.28)
- 1943.05. 資料に就いて. 資料彙報11：45-55.
- 1944.04. 地理学文献について. 資料公報 (国立中央図書館籌備処)5(4)：14-29. (1943.05)
- 1944.09. 東亜共栄圏対外交通路概観. 書香157：1-9. (1944.08.08)
- 1945.03. 印度支那中央部の地政学的性格. 学海 (大東亜学術協会)2(3)：26-35, 15. (1944.10.24)
- 1960.03. 近江古地誌解題. 彦根旧記集成 (彦根史談会) 4：1-11. [1935.01-02に地球23に発表した論文の再録]

注

- 1) 文末等から執筆年月日が判明する場合は, 右端の () 内に記入した。
- 2) 筆者が書誌の事項を補足する際は, [] 内に記入した。
- 3) 紛らわしい雑誌名には, 初出時に直後の () 内に発行機関を記入した。
- 4) [発表要旨] とは, 地学読書会における研究発表の要旨を指す。